



わが国における水産物行商活動の変容と主要地区における活動の展開

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2011-07-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 周作 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10458/3451">http://hdl.handle.net/10458/3451</a>

# わが国における水産物行商活動の変容と 主要地区における活動の展開

中村 周作

## Changes in the Seafood Peddling Activity in Japan and the Activity of Development in the Flourishing District

Shusaku NAKAMURA

### 1. はじめに

筆者は、かつて、1983～84年の期間で、わが国全域を対象として水産物行商人の分布と活動の地域的展開、およびその行動上の特徴について明らかにした<sup>1)</sup>。それによると、当時、水産物由来型行商人が全国で約22,000名、自動車による移動営業者が約15,000名あった。彼らの分布は、前者が主要産地市場や大都市に近接する漁村などに顕著な集中がみられたのに対し、後者は、従来の鮮魚流通の空白地であった内陸部など僻地性の強い地域に集中するといった違いがみとめられた。

かつての調査から20年を経た今日、その活動形態、活動内容に大きな変容が予想される水産物行商について、先に筆者は、中国、九州、中部、関東、四国、北海道・東北、近畿の各地方別に報告を行ってきた<sup>2)</sup>。本稿ではそれらを受けて、わが国全域における最近20年間の水産物行商活動の変容について総括し、さらに分析の過程で明らかになった在来型行商人、および自動車営業者の主な集中地区の現況について、個別に解説を進めていく。

### 2. わが国における水産物行商活動の変容

第1表は、都道府県別にみた前回調査と今回調査の行商人数とそれを当該管区の人口で割った行商人率、自動車営業数、自動車営業率を並記したものである。これによると、在来型行商人の全体数は、判明分で前回の22,437名から6,772名へと3分の1以下に、行商人率も0.20%から0.05%へと落ち込んだ。都道府県別にみて前回1,000名を超える営業者を抱えていたのが千葉と新潟、福岡の3県であったが、今回の調査では、最大が新潟県の590名、次いで長崎県の577名などとなっている。全域的に急減している中で、行商人率が0.1%を超えているのが北陸の新潟、富山、福井3県と中四国の島根、広島、山口、香川の4県、および九州の佐賀、長崎、大分、熊本、鹿児島との5県であり、これらの3地方は、現在でも行商活動が比較的活発であるといえる。

第1表 都道府県別在来型水産物行商人、自動車移動営業者数・率一覽

都道府県	前回の 行商人 数*1	前回調査 時人口**2	行商人 率(%)	今回の 行商人 数*3	今回調査 時人口**4	行商人 率(%)	前回自 動車 業者数	自動車 業者 数(%)	今回自 動車 業者数	自動車 業者 率(%)
北海道	797	5,575,998	0.14	229	5,683,062	0.04	331	0.06	262	0.05
青森県	445	1,523,907	0.29	50	1,475,728	0.03	571	0.37	199	0.13
岩手県	—	1,421,927	—	—	1,416,180	—	422	0.30	184	0.13
秋田県	181	1,256,744	0.14	1	1,189,279	0.001	808	0.64	296	0.25
宮城県	622	2,082,320	0.30	173	2,365,320	0.07	904	0.43	406	0.17
山形県	458	1,251,917	0.37	105	1,237,133	0.08	633	0.51	307	0.25
福島県	286	2,035,272	0.14	69	2,126,935	0.03	615	0.30	240	0.11
茨城県	291	2,580,077	0.11	97	2,985,676	0.03	277	0.11	147	0.05
栃木県	87	1,792,191	0.05	8	2,004,817	0.004	146	0.08	56	0.03
群馬県	135	1,848,562	0.07	13	2,024,852	0.006	317	0.17	144	0.07
埼玉県	66	5,420,480	0.01	8	6,937,970	0.001	201	0.04	100	0.01
東京都	639	11,618,244	0.05	93	12,064,101	0.008	265	0.02	319	0.03
神奈川県	534	6,924,348	0.08	248	8,489,974	0.03	63	0.009	27	0.003
千葉県	2,377	4,757,745	0.50	489	5,926,285	0.08	542	0.11	240	0.04
新潟県	1,567	2,450,758	0.64	590	2,475,733	0.24	256	0.10	138	0.06
富山県	455	1,103,459	0.41	130	1,120,851	0.12	1	0.0009	12	0.01
石川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福井県	561	794,354	0.71	233	828,944	0.28	9	0.01	77	0.09
山梨県	200	802,025	0.25	34	886,085	0.04	118	0.15	93	0.10
長野県	121	2,088,074	0.06	23	2,215,164	0.01	255	0.12	88	0.04
静岡県	411	3,436,169	0.12	51	3,756,090	0.01	356	0.10	187	0.05
愛知県	638	6,173,429	0.10	61	7,101,256	0.009	303	0.05	161	0.02
岐阜県	—(0)	1,960,107	—(0)	—(0)	2,107,700	—(0)	399	0.20	134	0.06
三重県	547	1,686,981	0.32	126	1,857,339	0.07	708	0.42	348	0.19
和歌山県	567	1,087,012	0.52	12	1,069,912	0.01	215	0.20	154	0.14
奈良県	5(?)	1,209,365	0.004	—(0)	1,442,795	—(0)	212	0.18	121	0.08
滋賀県	17	1,079,934	0.02	0	1,342,832	0.00	157	0.15	75	0.06
京都府	448	2,527,330	0.18	127	2,664,391	0.05	489	0.19	212	0.08
大阪府	252	8,473,446	0.03	52	8,805,083	0.006	88	0.01	44	0.005
兵庫県	751	5,144,900	0.15	312	5,550,574	0.06	699	0.14	381	0.07
鳥取県	269	604,221	0.45	50	613,286	0.08	399	0.66	226	0.37
島根県	459	784,795	0.58	121	761,503	0.16	321	0.41	257	0.34
岡山県	255	1,870,993	0.14	71	1,950,828	0.04	679	0.36	437	0.22
広島県	685	2,739,161	0.25	359	2,878,184	0.12	439	0.16	—	—
山口県	956	1,587,079	0.60	390	1,527,964	0.26	365	0.23	270	0.18
愛媛県	649	1,506,637	0.43	123	1,493,092	0.08	497	0.33	212	0.14
香川県	937	999,864	0.94	173	1,022,890	0.17	6	0.006	62	0.06
徳島県	180	825,261	0.22	44	824,108	0.05	146	0.18	106	0.13
高知県	—	830,962	—	—	813,949	—	95	0.11	195	0.24
福岡県	1,034	4,509,294	0.23	474	5,014,790	0.09	—(0)	—(0)	128	0.03
佐賀県	619	865,574	0.72	256	876,654	0.29	66	0.08	24	0.03
長崎県	940	1,590,564	0.59	577	1,516,523	0.38	470	0.30	237	0.16
大分県	367	1,225,679	0.30	133	1,221,140	0.11	489	0.40	273	0.22
熊本県	499	1,790,327	0.28	301	1,859,344	0.16	507	0.28	363	0.20
宮崎県	291	1,151,587	0.25	79	1,170,007	0.07	290	0.25	157	0.13
鹿児島県	839	1,784,622	0.47	287	1,786,194	0.16	436	0.24	278	0.16
沖縄県	—	—	—	—	1,318,216	—	—	—	14	0.01
全 国	22,437	114,723,695	0.20	6,772	125,780,733	0.05	15,565	0.14	8,391	0.07

\*1 前回の調査は、1983～84年に実施。 \*2 前回調査時の都道府県人口は、1980年国調による。

\*3 今回の調査は、2001～04年に実施。 \*4 今回調査時の都道府県人口は、2000年国調による。

※ 統計データは、都道府県、および保健所食品衛生関係機関による。網掛け部分は、前回調査より増加したことを示している。

第2表 水産物在来型行商人および自動車移動営業業者の集中地区

順位	行商地域 (都道府県)	行商人率 (%)	行商人数	自動車移動営業地域 (都道府県)	営業者率 (%)	営業者数
1	津名 (兵庫県)	2.00	126	阿新 (岡山県)	1.04	40
2	村上 (新潟県)	1.70	139	周山 (京都府)	1.01	12
3	江差 (北海道)	1.52	55	萩 (山口県)	0.97	62
4	豊浦 (山口県)	1.28	43	峰山 (京都府)	0.91	60
5	糸島 (福岡県)	1.26	120	幡多 (高知県)	0.68	60
6	大島 (山口県)	1.17	27	根雨 (鳥取県)	0.68	14
7	天草 (熊本県)	1.06	138	浜坂 (兵庫県)	0.65	18
8	小豆 (香川県)	1.06	38	尾鷲 (三重県)	0.64	29
9	相川 (新潟県)	1.03	74	井笠 (岡山県)	0.62	98
10	川内 (鹿児島県)	1.00	87	豊岡 (兵庫県)	0.61	65
11	日出 (大分県)	0.97	56	名瀬 (鹿児島県)	0.60	50
12	勝浦 (千葉県)	0.94	81	長門 (山口県)	0.60	26
13	徳之島 (鹿児島県)	0.89	44	高田 (大分県)	0.57	16
14	唐津 (佐賀県)	0.84	119	和田山 (兵庫県)	0.56	37
15	屋久島 (鹿児島県)	0.79	11	室戸 (高知県)	0.56	13
16	津島 (長崎県)	0.75	31	熊野 (三重県)	0.53	24
17	気仙沼 (宮城県)	0.71	73	佐伯 (大分県)	0.52	44
18	宮津 (京都府)	0.71	37	豊浦 (山口県)	0.51	17
19	魚津 (富山県)	0.68	32	八代 (熊本県)	0.50	77
20	長門 (山口県)	0.67	29	八幡浜中央 (愛媛県)	0.50	41
21	名瀬 (鹿児島県)	0.66	55	日出 (大分県)	0.50	29
22	香取・海匝 (千葉県)	0.57	205	屋久島 (鹿児島県)	0.50	7
23	二州 (福井県)	0.57	51	東京区部 (東京都)	0.03	227
24	丹南 (福井県)	0.55	113	庄内 (山形県)	0.40	125
25	八代 (熊本県)	0.55	85	伊勢 (三重県)	0.41	114
26	県央 (長崎県)	0.53	150	倉敷市・倉敷 (岡山県)	0.20	112
27	尾鷲 (三重県)	0.53	24	弘前・五所川原 (青森県)	0.21	107
28	鹿島 (佐賀県)	0.52	39	秋田市・秋田中央・大曲 (秋田県)	0.17	100
他地域の集中	呉市・呉 (広島県)	0.44	157			
	福岡市 (福岡県)	0.11	143			
	長崎市 (長崎県)	0.32	136			

※ データは、2001～04年現在。地名は、全て保健所区を指す。各都道府県、および保健所食品衛生関係機関のデータによる。

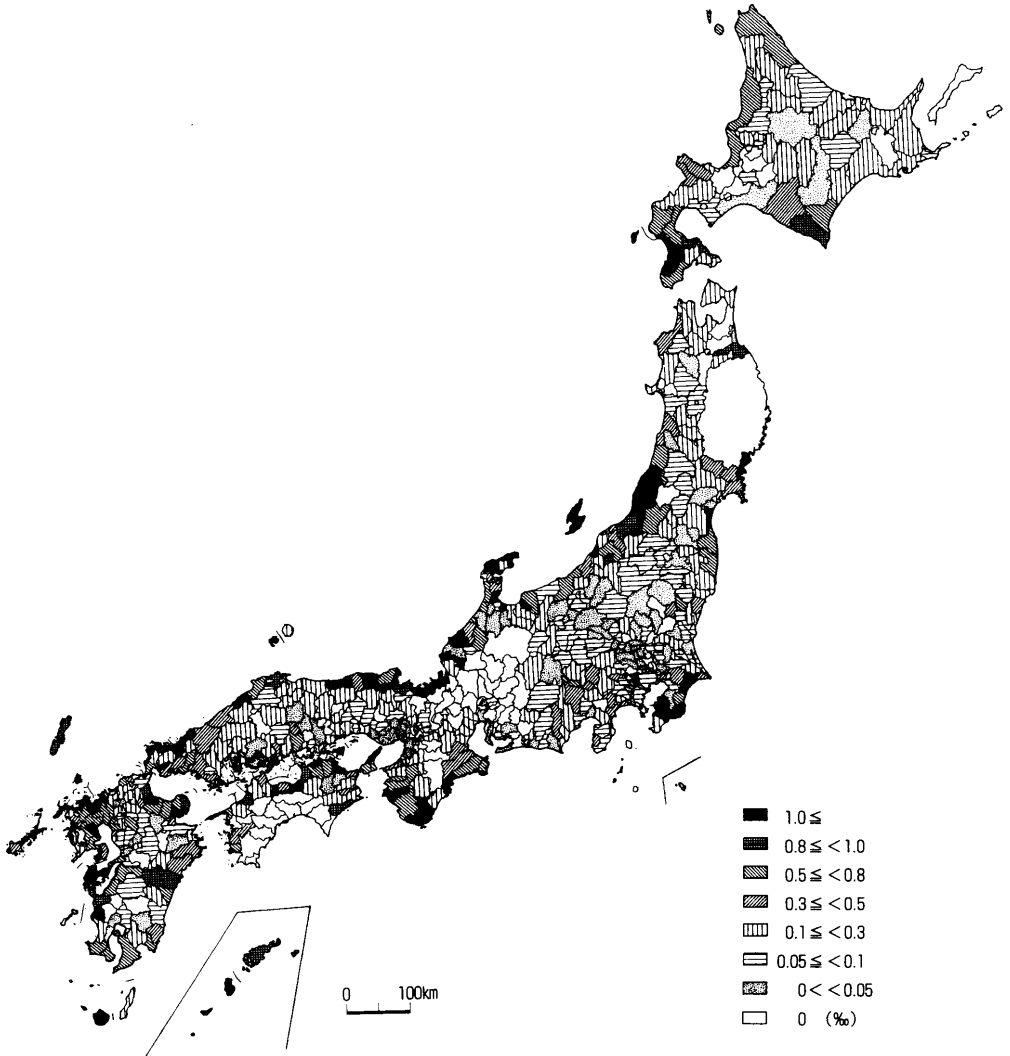
自動車移動営業者の全体数は、判明分で前回の15,565名から8,391名へ、営業率も0.14%から0.07%へと落ち込んでいる。都道府県別に見て、前回、数的に多かった県が宮城、秋田、三重などであったが、今回の調査では、最大が岡山県の437名、次いで宮城県の406名、兵庫県の381名となっている。自動車移動営業者数も全域的に減少する中で、営業率が0.1%を超えているのが東北の青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島県の6県、中部の山梨県、近畿の三重、和歌山2県、中四国の鳥取、島根、岡山、山口、愛媛、徳島、高知の7県、九州の長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島県の5県であり、主要分布地域に偏りがみとめられる。また、表中に網掛けで示した東京、富山、福井、香川、高知、福岡の6都県は、もともと数が少なかったり、認められていなかったところもあるが、数的に増加しているところであり注目される。

第2表は、保健所区別にみた在来型行商人と自動車移動営業者の集中地区を順に並べたものである。在来型行商人率をみると、前回調査での最高が兵庫県家島地区の6.69%であり、1%を超える集中地区が合計で61箇所あった。第1図は、前回調査によって得られた保健所区（全国660地区）ごとの在来型行商人数保健所区人口で除した<sup>1</sup>在来型行商人率を階級区分図で示した行商人の分布図である。これに示された黒いハッチで示された集中地区が臨海の24道府県にわたっている。

今回の調査での行商人率の最高は、兵庫県津名地区の2.0%であり、1.0%を超える集中地区が合計で10県の10地区、0.5%でも28地区と急減した。2001～2004年現在の在来型行商人について、全国475の保健所管轄区ごとの分布を示したのが第2図である。これを第1図と比較してみると、全体的にハッチが薄くなっていることが明白であり、特に北海道、東北地方や内陸山間地などで空白地、すなわち行商人が存在しない地区が目立っている。なお、最初に指摘したように、在来型行商人の分布傾向として、沿岸の魚介類産地付近への集中が著しい点は変わっていない。たとえば、北海道では、沿岸20保健所区の平均行商人率が0.15%であるのに対して、内陸7地区での平均は、わずか0.001%にすぎない。都道府県単位でも、臨海35都道府県の平均が0.05%であるのに対し、内陸県である栃木、群馬、埼玉、山梨、長野、岐阜、奈良、滋賀の8県の平均は、わずか0.008%にすぎない。

次に自動車移動営業率についてみると、前回調査での最高が長野県篠ノ井地区の2.67%であり、1.0%を超える集中地区が合計で10地区あった。そのうちの6地区（篠ノ井、京都府周山、同園部、愛媛県野村農村、秋田県湯沢、群馬県沼田）が内陸に位置しており、自動車移動営業が隔海度の大きい山間僻地に強いという性格を持っていることが明らかになった。なお、0.5%以上の地区は、全国で98地区あった。当時の自動車営業者の分布を示したのが第3図であるが、これをみると、営業者が多いのは、北陸地方を除く本州の日本海沿岸、九州・四国西岸、三重、宮城といった沿岸から内陸に至る地区であることがわかる。

今回の調査での自動車営業率の最高は、岡山県阿新地区の1.04%であり、1.0%を超える集中地区は、他に京都府周山1地区のみ、0.5%以上でも23地区に減っている。今回調査時点での自動車移動営業者の分布を示した第4図をみると、第3図との違いとして、沿岸部の集中地区については、前回同様明白な集中がみとめられるが、かつて特徴的な性格として捉えることができた内陸山間僻地の集中地区については、特に減少傾向が著しく、その性格が弱まっていることが理解される。ちなみに、先ほど取り上げた内陸8県と他の臨海都道府県でその営業率の数値を比べてみると、臨海都道府県の平均が0.07%であるのに対して、内陸8県の平均が0.06%ということで、ほとんど差がなくなっている。つまり、自動車移動営業者は、内陸

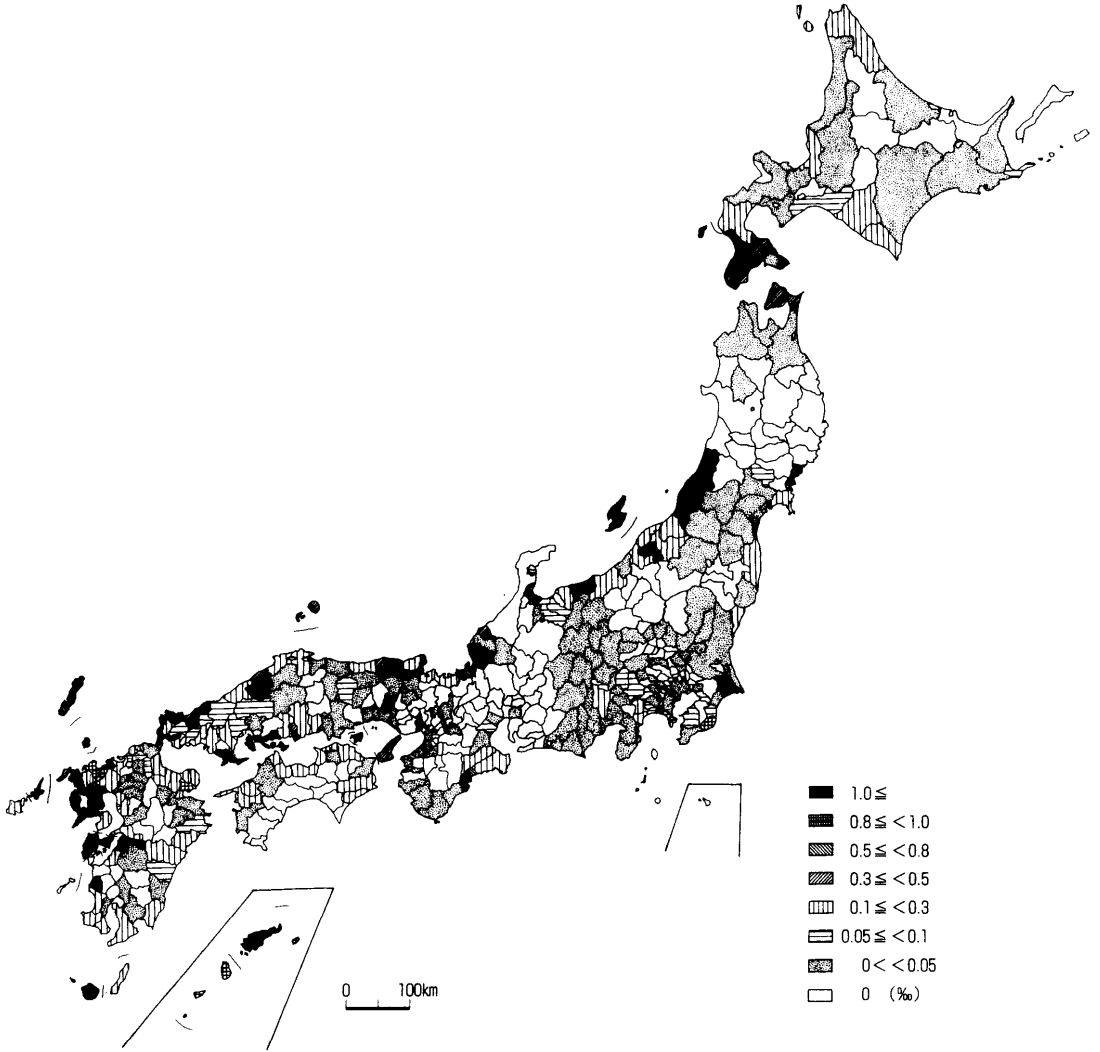


第1図 水産物在来型行商人の分布（1983～84年時点）

行商人率 = 行商人数 ÷ 当該管内人口 × 1000

資料 行商人数：各都道府県，政令指定都市食品衛生機関および保健所資料  
人口：昭和55年度国勢調査結果

中村（1985），28頁より転載。

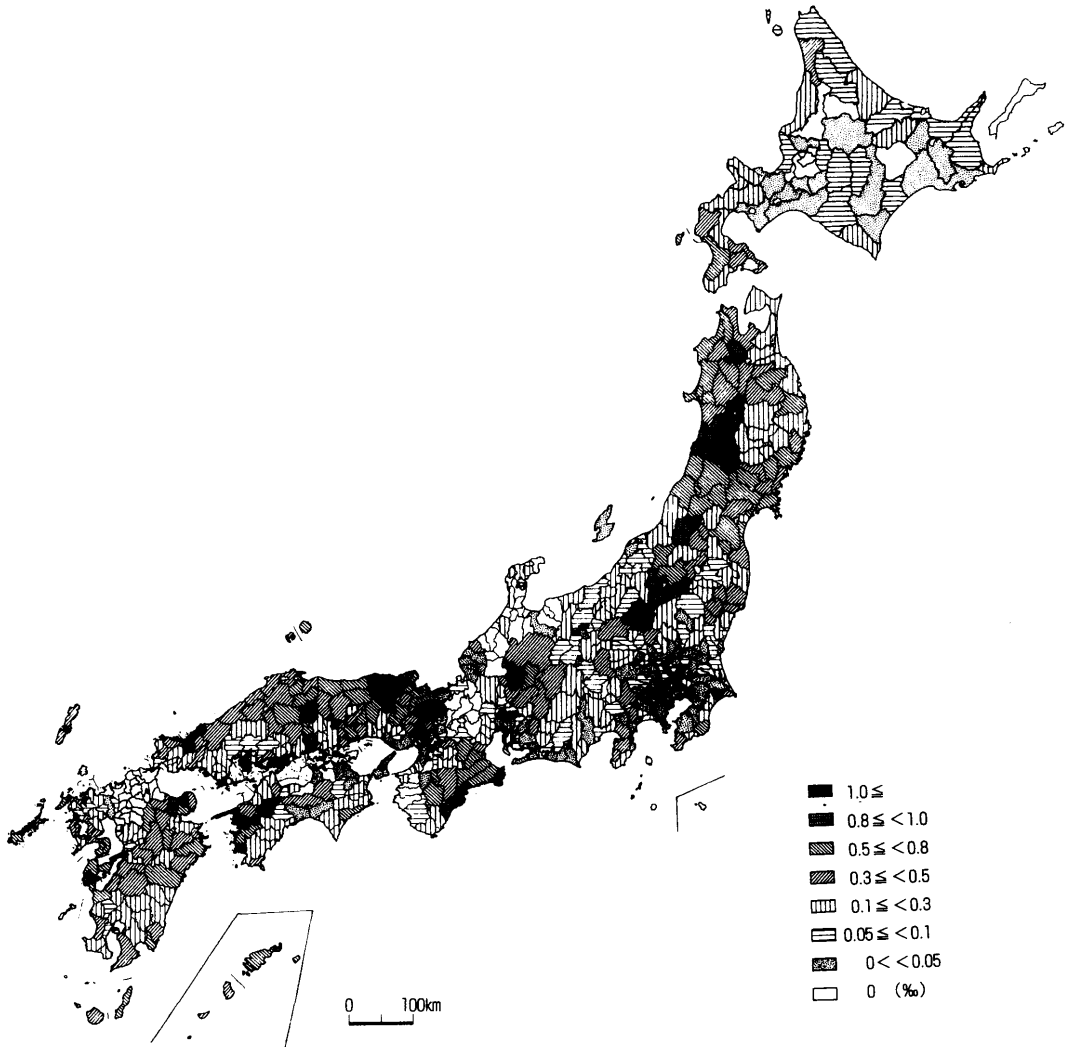


第2図 水産物在来型行商人の分布（2001～04年現在）

行商人率=行商人数÷当該管内人口×1000

資料 行商人数：各都道府県，政令指定都市，中核市食品衛生機関および保健所資料

人口：平成12年度国勢調査結果



第3図 水産物自動車営業者の分布（1983～84年時点）

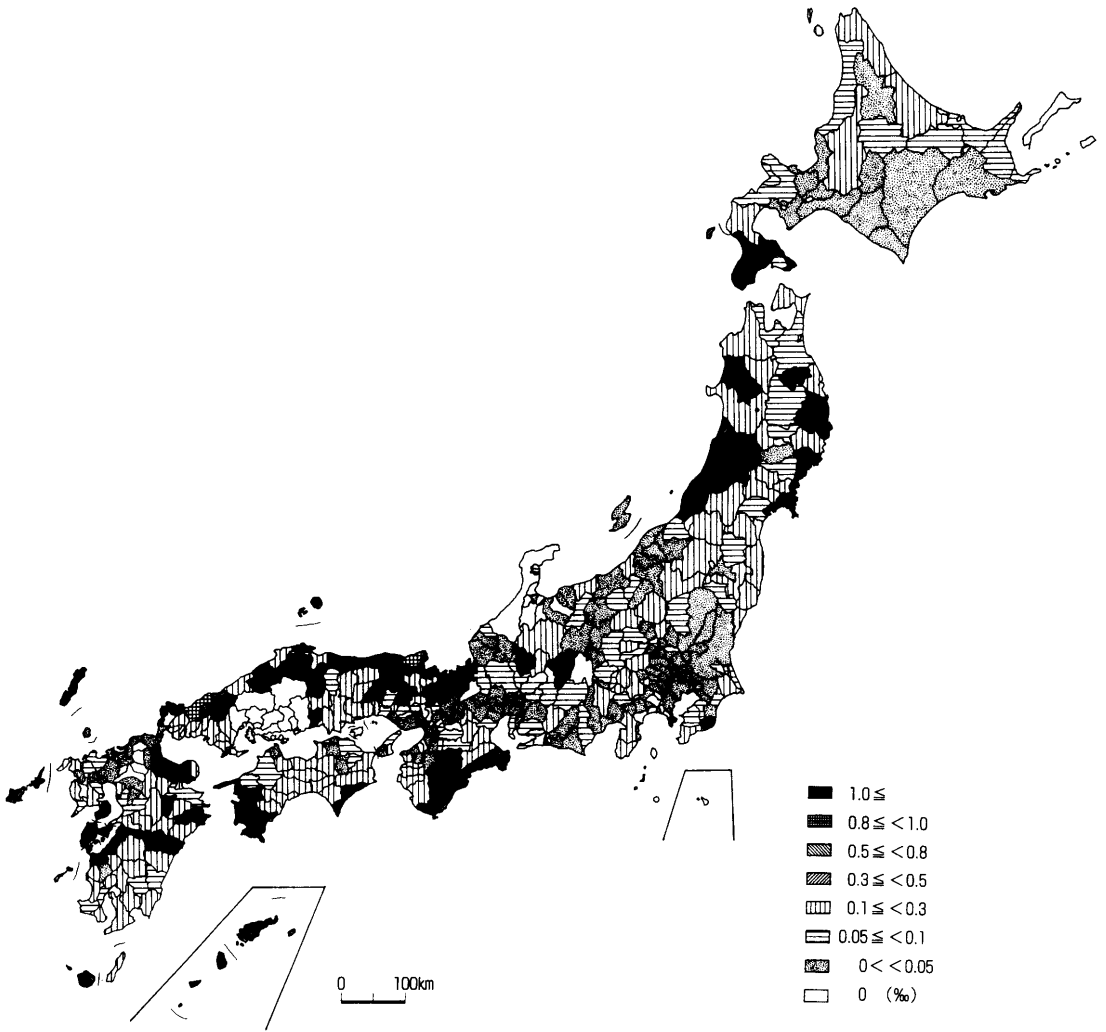
自動車営業者率 = 自動車営業者数 ÷ 当該管内人口 × 1000

資料 自動車営業者数：各都道府県，政令指定都市食品衛生機関および保健所資料

人口：昭和55年度国勢調査結果

中村（1985），30頁より転載。





第4図 水産物自動車営業者の分布（2001～04年現在）

自動車営業者率 = 自動車営業者数 ÷ 当該管内人口 × 1000

資料 自動車営業者数：各都道府県，政令指定都市，中核市食品衛生機関および保健所資料  
人口：平成12年度国勢調査結果

ほど強いというかつての特性が弱まり、沿岸部から内陸に至るまで比較的均等な分布へと変わっていることがわかった。

### 3. 主要地区における活動の展開

本章では、先の第2表に示された水産物行商活動が盛んな地区のうち、在来型行商、自動車移動営業のそれぞれ上位3位までの主要地区における活動の状況、当該地区において活動が活発になされている理由などについて分析する。

#### (1) 在来型行商活動活発地区1 -兵庫県津名地区-

淡路市(淡路町、一宮町、津名町、北淡町、東浦町が合併)と五色町を圏域とする津名保健所管内は、2000年現在で在来型行商人126名、当該地区人口で除した行商人率が2.0%で、わが国第1の在来型行商人集中地区となっている。以下、津名保健所における聞き取り調査をもとに、当該地区在来型行商活動の状況について説明する<sup>3)</sup>。

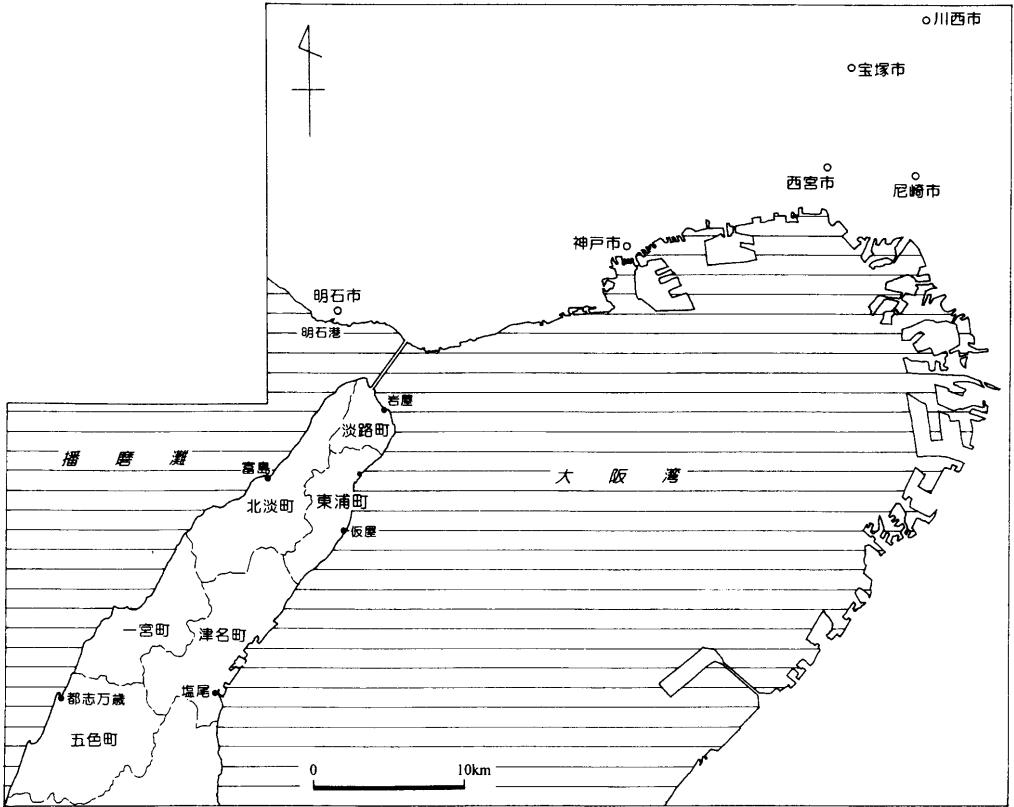
2003年度末現在の保健所データによると、在来型行商人は102名に数を減らしている。行商人を多く輩出しているのは各地の主要漁村集落であり、旧津名町塩尾、旧東浦町飯屋、旧北淡町富島、旧淡路町岩屋、および五色町都志万歳などである(第5図)。このうち、大半は、漁村女性が地元で仕入れ、地元を行商して回る伝統的営業形態が活動の中心となっている。かつては、押し車やリヤカーが使われたが、今日では三輪スクーターなども多く使われている。営業者の高齢化が進んでいるが、若い漁師の奥さんが義母の手伝いとして行商を始める場合もあり、そういった営業者の中には、20~30歳代の若年層も含まれている。若い人でも行商を始めようという機運があるのは、もともと魚が美味しい瀬戸内にあること、島全体において住民の高齢化が進んできているため、肉よりも魚食が好まれるなど、根強い魚食志向が需要を支えていることがあげられる。

一方で、旧淡路町岩屋からは、高速船を使って対岸の明石港へ、わずか10分ほどで行くことができる。「カンカンさん」と呼ばれるここの行商人は、早朝1番(午前5時50分発)の高速船で明石港に渡り、ここで仕入れを行った後、電車で遠方に出向いており、これには男性行商人も多く含まれている。なお、津名保健所によると、この遠方に出向く行商人の行き先は、神戸・尼崎方面が中心であり、神戸市(9名)、西宮市(5名)、尼崎市(18名)、宝塚市(3名)、川西市(2名)の合計36名(うち、重複1名)となっている。

#### (2) 在来型行商人活動活発地区2 -新潟県村上地区-

村上市および岩船郡(荒川町、山北町、関川町、朝日村、粟島浦村、神林村)を圏域とする村上保健所管内は、2002年現在で在来型行商人139名、当該地区人口で除した行商人率が1.7%で、わが国第2の在来型行商人集中地区である。以下、保健所などにおける聞き取り、および資料調査をもとに分析を進める<sup>4)</sup>。

2005年2月現在では、当管内の在来型行商人数はさらに減って90名となった。第6図は、当管内の在来型行商人と自動車営業者の性別年齢別構成を示している。これによると、性別内訳では、在来型行商人90名中85名(全体比94.4%)が女性であり、男性はわずか5名(同5.6%)となっている。平均年齢は、女性が67.3歳、男性が67.8歳、全体で67.3歳となっており、男女

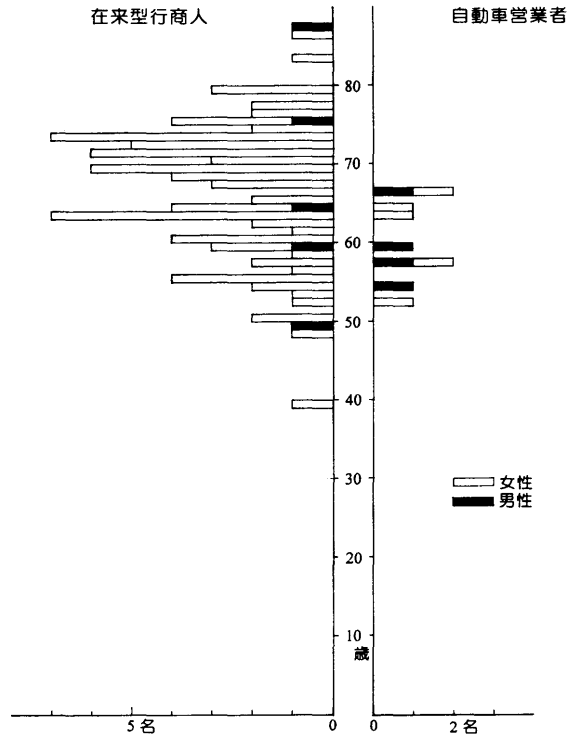


第5図 津名地区から在来型行商活動の拠点分布

行政界は、2004年12月現在。

による差はほとんどみられない。かなり高齢化が進んでいるのは事実であり、最高齢者で88歳に達するが、中には40歳と、かなり若い業者もいる。村上地区では、自動車業者に関するデータも入手することができた。当地区には、31名の自動車業者がある。ただし、保健所データでは、性別、年齢が特定できる数は、9名と少ない。この9名の性別内訳では、女性5名、男性4名とほとんど差がなく、平均年齢も女性が61.4歳、男性が60.0歳、全体で60.8歳と男女差はみとめられない。在来型行商人と比べて7歳ほど平均年齢が若くなっているが、こちらも高齢化が進みつつあることがわかる。

第7-1図は、村上地区における在来型行商人の活動拠点（居住地）の分布を示している。これによると、当地区内で最も規模の大きい漁港のある村上市岩船地区が、28名という行商人を輩出する最大の中心拠点となっている。この他、神林村塩谷地区（9名）や山北町寝屋地区（9名）、同府屋地区（7名）、鵜泊地区（6名）、村上市街（8名）が主要な活動拠点となっており、中心的消費地である村上市街を除いて、各地の漁村が活動拠点となっていることが理解される。

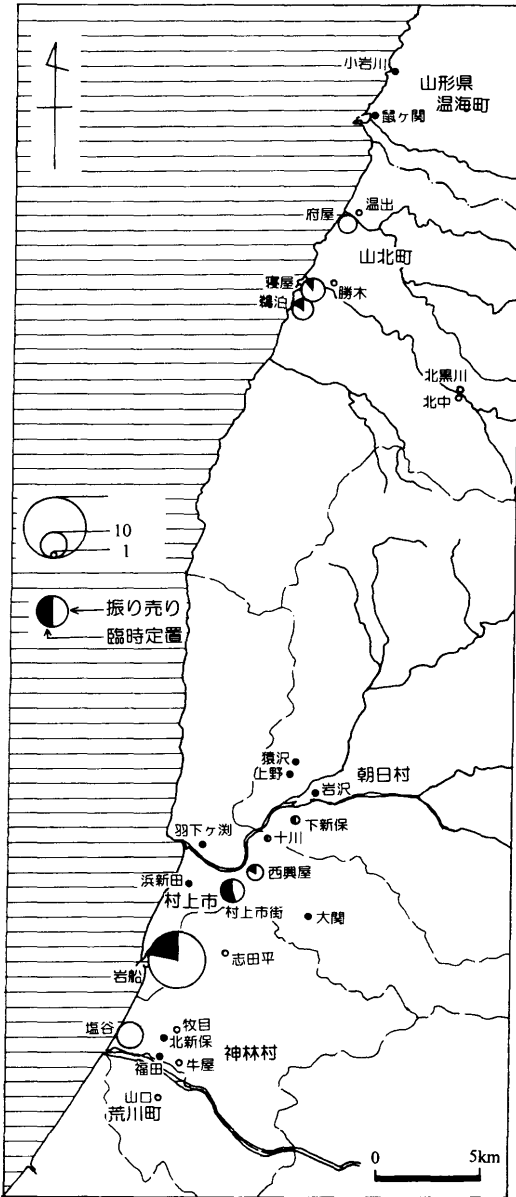


第6図 村上地区在来型行商人・自動車営業者の性別年齢構成 (2005年2月現在)

村上保健所資料より作成。

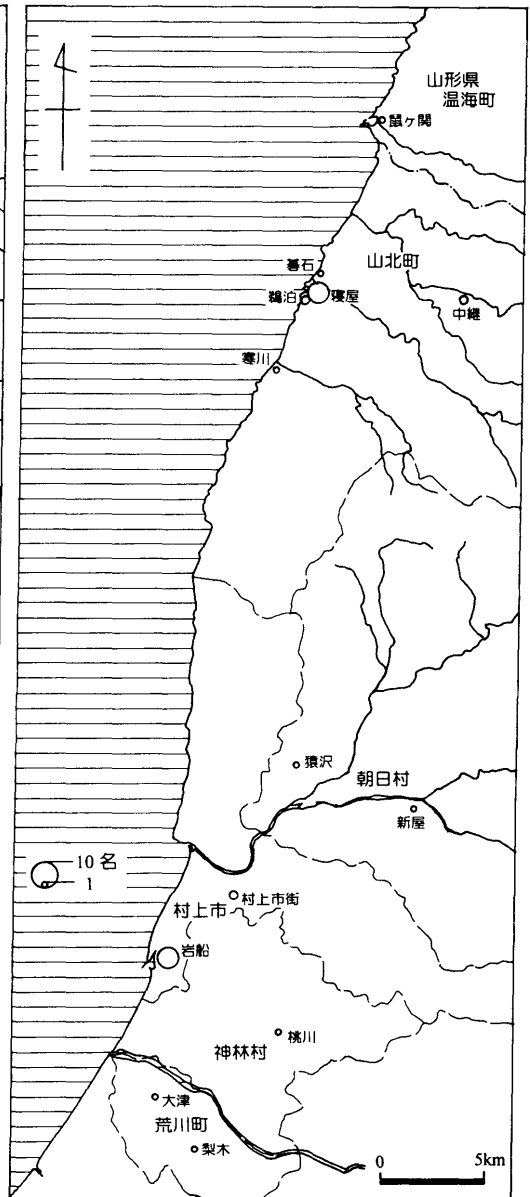
定期市の活動が盛んな新潟県では、「食品衛生条例」<sup>5)</sup>において、いわゆる行商形態である「振り売り」と定期市出店者である「臨時定置」とを分けて許可を得よう住所地保健所で指導している。保健所資料によると、村上地区全体では、重複して許可を得ている者を含めた103名中70名までが「振り売り」となっていて「臨時定置」は少ない。業態別分布をみると、「臨時定置」が多いのは、中心的消費地であり、定期市<sup>6)</sup>も開かれる村上市街やその周辺地域、および図中最遠の山形県温海町鼠ヶ関、小岩川地区の2名である。在来型行商活動は、一般的に各地の漁村に住居を持つ営業者が地元で仕入れて地元周辺を回る例が多く、当地区においても大半の営業者がそのような形で「振り売り」を行っている。しかし、中には鉄道を利用してかなり遠距離を移動する者もある。先にあげた山形県からの2名は、村上市や中条町まで移動して定期市に出店しているし、山北町寝屋地区からの6名と府屋地区からの1名が、村上市、中条町、およびその周辺地区まで出向いて「振り売り」を行っている。なお、「振り売り」の営業形態として現在は、自転車やオートバイにリヤカーを付けて運ぶ者が多く、リヤカーのみで徒步行商する例はほとんどみられないとのことであった<sup>7)</sup>。

自動車営業者の分布 (第7-2図) をみると、活動の中心は、在来型行商と同じく中心的漁村地区である村上市岩船地区 (6名)、山北町寝屋地区 (6名) などであるが、かなりの内陸部まで営業者がみとめられる。



第7-1図 村上地区の在来型行商人の分布

2005年2月現在。  
村上保健所資料より作成。



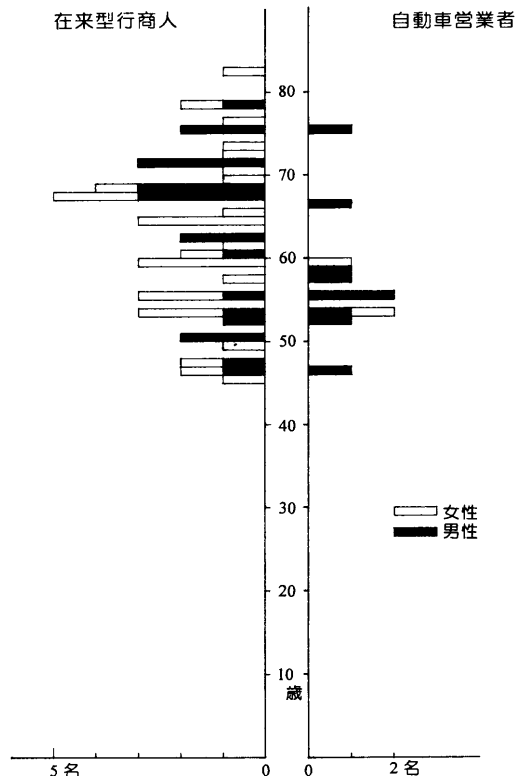
第7-2図 村上地区の自動車営業者の分布

2005年2月現在。  
村上保健所資料より作成。

## (3) 在来型行商活動活発地区3 —北海道江差地区—

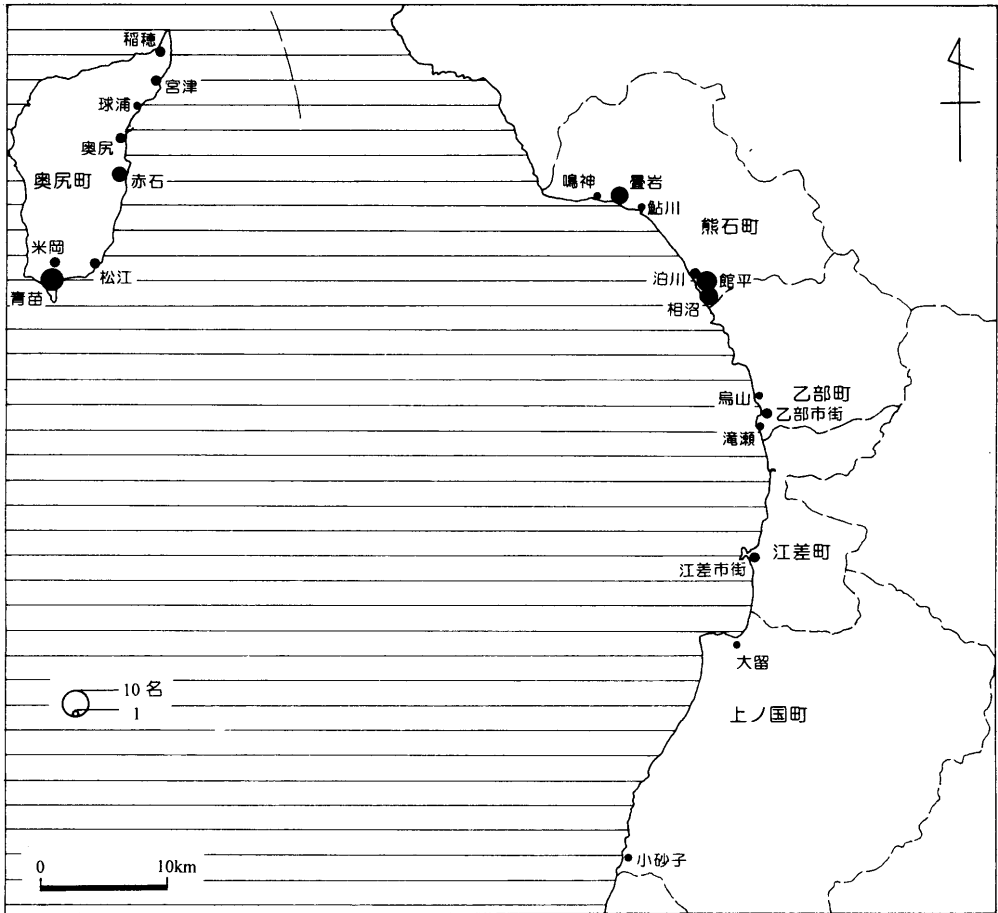
北海道西南端檜山支庁管内の江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・熊石町・奥尻町を圏域とする江差保健所管内は、2004年現在で在来型行商人55名、当該地区人口で除した行商人率が1.52%で、わが国第3の在来型行商人集中地区である。以下、保健所などにおける聞き取り、および資料調査をもとに分析を進める<sup>8)</sup>。

2005年1月現在で当管内の在来型行商人数は、50名に数を減じている。第8図は、当管内の在来型行商人と自動車営業者の性別年齢別構成を示している。これによると、性別内訳では、在来型行商人50名28名(全体比56.0%)が女性であり、他と比べて著しく男性の割合が高い。これについて、江差保健所によると、かつての在来型行商は、各地の漁村の女性が、地元で仕入れた魚を入れた「ガンガン」を背負って鉄道、バスで移動したり、リヤカーを使って徒歩で行商していたが、現在は、そういった伝統的形態がほとんどみられなくなり、行商人も軽トラックなどの車を使って移動し、現地で荷を下ろして販売するのが一般的となり、販売形態的に自動車営業との区別が難しくなると同時に、住所地保健所での登録手続きが簡単な行商に、男性が多く参入するようになったとのことであった。平均年齢は、女性が63.0歳、男性が63.9歳、全体で63.4歳となっており、男女差はほとんどみとめられない。最高齢は、83歳(女性)であ



第8図 江差地区在来行商人・自動車営業者の性別年齢構成(2005年1月現在)

江差保健所資料より作成。



第9-1図 江差地区における在来行商人の分布

2005年1月現在。  
江差保健所資料より作成。

るが、50歳以下も6名含まれるなど、年齢構成は多様である。なお、江差地区には、自動車営業者が16名ある。そのうち、保健所データで性別、年齢を特定できた12名の性別内訳は、男性が10名（全体比83.3%）と圧倒的である。平均年齢は、男性が59.7歳、女性が57.0歳、全体で59.3歳となっており、こちらも男女差はほとんどみとめられない。先述のとおり、行商と自動車営業の営業形態が似通っていることもあって、年齢差もわずか4歳程度と小さくなっている。

第9-1図は、江差地区における在来型行商人の活動拠点（居住地）の分布を示している。これによると、行商人の輩出中心となっているのは、熊石町の館平地区（6名）、相沼地区4名）、曇岩地区（4名）と奥尻町青苗地区（7名）、赤石地区（4名）などである。分布上の際だった特徴としては、本土側の28名中22名までが女性（構成比78.6%）であるのに対し、奥尻





## (4) 自動車営業活発地区1 -岡山県阿新地区-

新見市および阿哲郡（大佐町，神郷町，哲多町，哲西町）を圏域とする阿新保健所管内は、2000年現在で自動車営業業者40名，当該地区人口で除した自動車営業業者率が1.04%で，わが国第1の自動車営業業者集中地区である。以下，保健所における聞き取りなどをもとに説明を加える<sup>9)</sup>。

阿新地区は，岡山県西北端の内陸山間に位置しているが，昔から魚食が盛んであった。今はないが，戦後すぐの頃新見駅前に魚屋が2~3軒並んでおり，鮮魚が岡山方面から持ち込まれていた。そのため，現在でも根強い魚食志向があるが，町場にある店舗では，鮮魚を扱っておらず，冷凍物，もしくは干物のみ扱っている。したがって，鮮魚を扱う自動車営業の需要は非常に大きく，当地区では，不可欠の営業となっており，自動車営業業者率が高い原因もそのあたりにあると思われる。

営業活動に言及する。営業形態としては，大型のバス型は少なく，トラックや軽四輪改造型が多い。仕入れに関しては，当地区内に「新見魚市場」があるが，ここでは総菜や青果物のみ扱われ，鮮魚を扱っていない。自動車営業業者の仕入れ先の中心は「岡山市中央卸売市場」であり，新見から車で2時間半ほどかけて出向いている。また，一部は，車で片道2時間ほどかけて境港まで仕入れに出向いている。境港の方が距離的には近いが，当地区ではむかしから岡山市方面とのつながりが強く，魚介類も岡山方面から主に仕入れてくる者が多い。営業業者は，主に店舗のない山間地を回って営業を行っているとのことであった。

## (5) 自動車営業活発地区2 -京都府周山地区-

京北町（現京都市右京区）と北桑田郡美山町を圏域とする周山保健所（現南丹保健所北桑田支所）管内は，2002年現在で自動車営業業者12名，当該地区人口で除した自動車営業業者率が1.01%で，わが国第2の自動車営業業者集中地区である。以下，保健所などにおける聞き取り，および資料調査をもとに分析を進める<sup>10)</sup>。

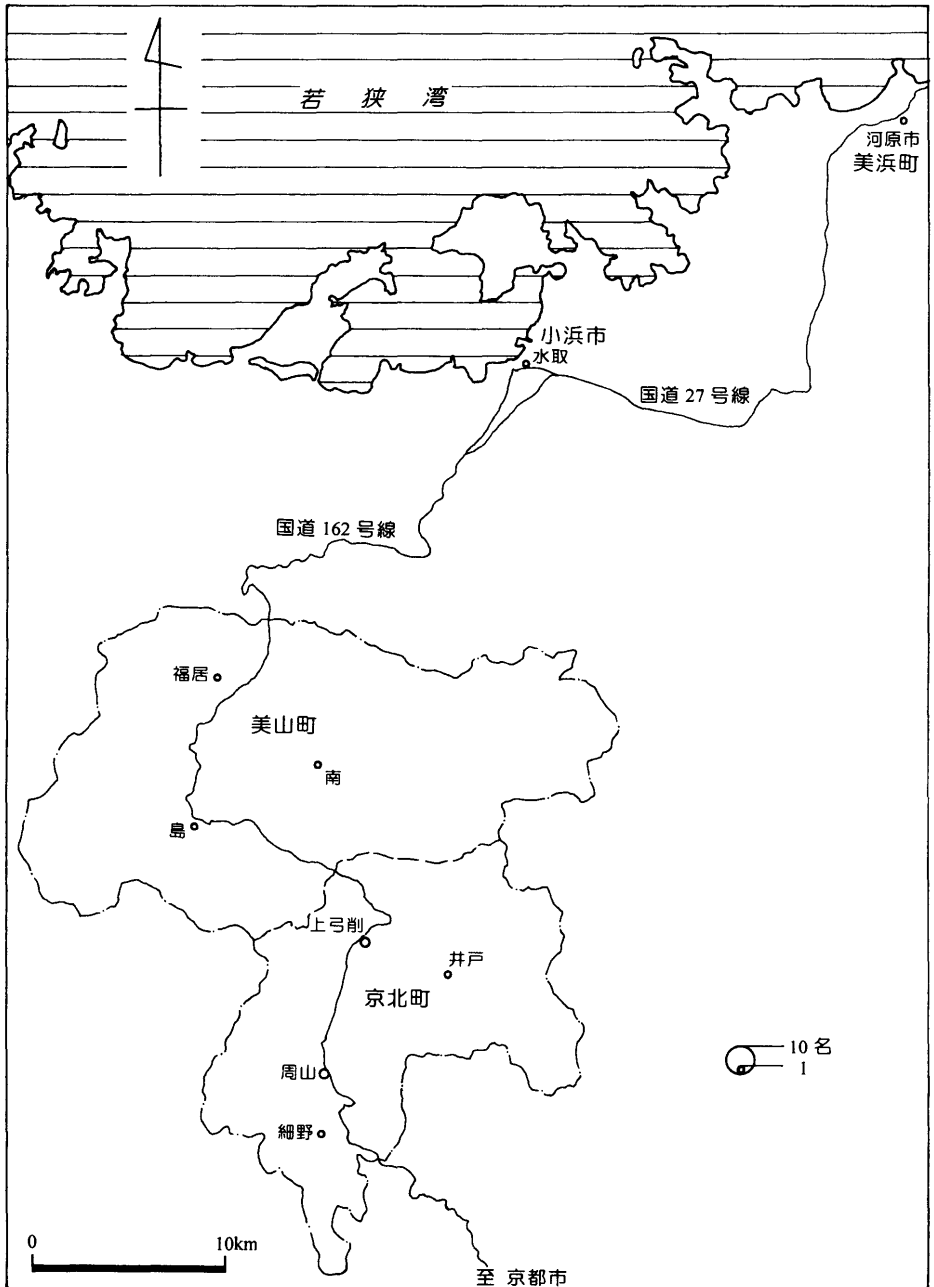
2004年12月現在で当管内の自動車営業業者数は，11名となっている。第10図は，当管内で営業を行っている自動車営業業者の活動拠点（居住地）の分布を示している。これを見ると，旧京北町，美山町管内では，主要集落を中心に分散的分布がみとめられる他，隣県である福井県小浜市や美浜町からの入り込みがみられる。なお，旧京北町，美山町管内の営業業者は，主に「京都市中央卸売市場」において仕入れを行っている。

当地区も阿新地区同様内陸で，海産魚の入りにくい環境にある。実際，店舗ではほとんど鮮魚を扱っておらず，唯一の鮮魚入手方法として自動車営業活動の需要がみとめられる。

## (6) 自動車営業活発地区3 -山口県萩地区-

萩市（萩市，および旧田万川町，旧須佐町，旧むつみ村，旧福栄村，旧川上村，旧旭村）と阿武郡阿武町を圏域とする萩保健所管内は，1999年現在で自動車営業業者62名，当該地区人口で除した自動車営業業者率が0.97%で，わが国第3の自動車営業業者集中地区である。以下，保健所などにおける聞き取り，および資料調査をもとに分析を進める<sup>11)</sup>。

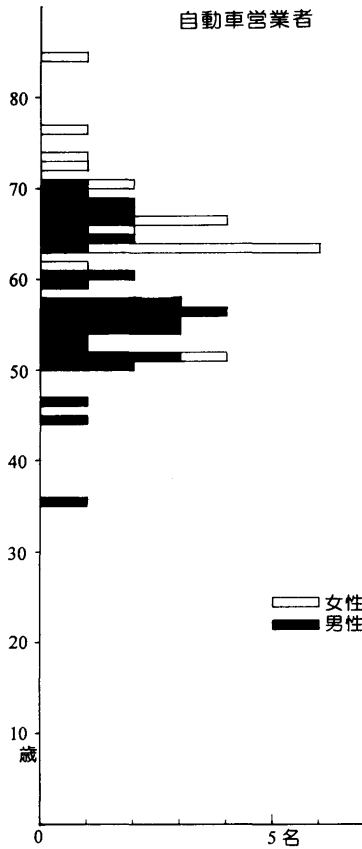
2005年2月現在で当管内の自動車営業業者は55名に数を減じている。第11図は，当管内における自動車営業業者の性別年齢別構成を示している。これによると，性別内訳では，保健所資料で判明した53名中38名が男性（全体比71.7%）となっている。平均年齢は，男性が58.4歳，女性が67.6歳，全体で61.0歳となっており，男性の方が9歳余り若くなっている。最高齢は，85歳



第10図 周山地区における自動車営業者の分布

2004年12月現在。

周山保健所（現南丹保健所北桑田支所）資料より作成。



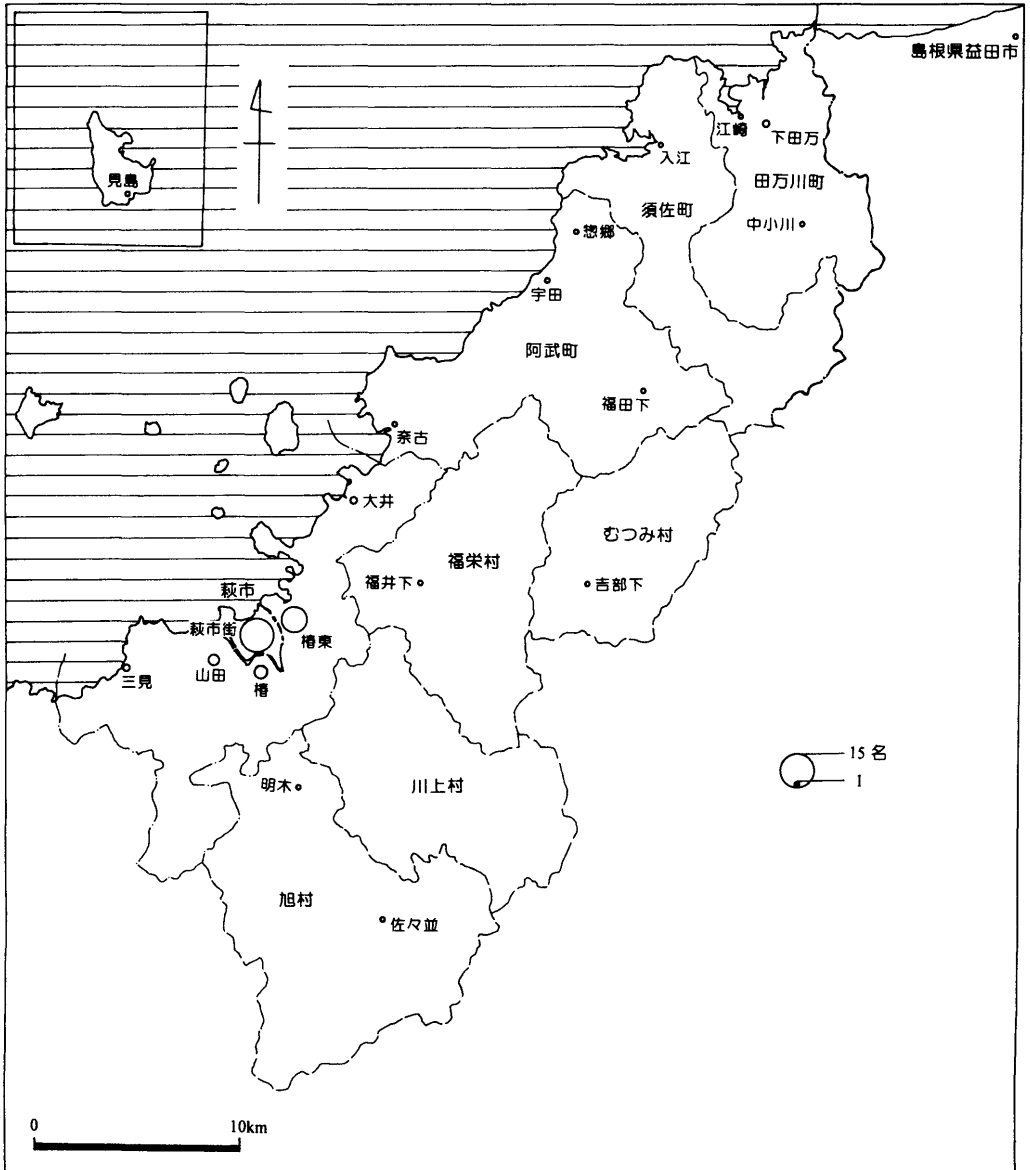
第11図 萩地区自動車営業者の性別年齢構成 (2005年2月現在)

萩保健所資料より作成。

の女性であり、女性の高齢化が進んでいるが、男性の場合、全体の5割以上が50歳代に集中している。

第12図は、萩地区で営業を行っている自動車営業者の活動拠点（居住地）の分布を示している。これをみると、自動車営業者の輩出拠点となっているのは、主要な消費地でもある萩市街（15名）と萩市郊外の椿東地区（11名）、椿地区（5名）、山田地区（4名）などである。このような集中地区以外では、漁村から内陸消費地まで、少数分散的分布がみとめられる。また、保健所データより、主な営業地についてふれると、萩市内を回るものが18名、萩市、およびその周辺地区を回る者が21名ある他、14名がさらに広域の地域（保健所の許可上では、下関市を除く県下一円）を回る者となっている。

当地区の自動車営業車は、魚介類専売が圧倒的に多く、乳類との混載車がわずか3台にすぎない状況にある。



第12図 萩地区における自動車営業者の分布

2005年2月現在。  
萩保健所資料より作成。

#### 4. 結 び

本稿では、1980年代前半からの約20年間でのわが国における水産物行商人の分布と活動の変容を明らかにした上で、現在でも行商活動が活発に行われている地域について、その活動の状況を把握することを目的とした。研究の結果は、以下のように要約することができる。

20年間での在来型行商人と自動車営業者の数的変化をわが国全体でみると、前者が22,437名から6,772名と3分の1以下へ、後者が15,565名から8,391名と約2分の1へと減少している。

在来型行商に関しては、北陸（新潟県、富山県、福井県）、中四国（島根県、広島県、山口県、香川県）、九州（佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県）の3地方が今日でも活動が活発な地域といえる。一方、自動車営業に関しては、東北（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）、中部（山梨県）、近畿（三重県、和歌山県）、中四国（鳥取県、島根県、岡山県、山口県）、愛媛県、徳島県、高知県）、九州（長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）の各地方が活動活発地域といえる。

在来型行商人の分布上の特徴として、沿岸の魚介類産地に集中する傾向は、変わっていない。これに対し、自動車営業者の分布上の特徴は、かつては既存の店舗商圏の間隙を縫うような形で内陸の山間僻地ほど多くの活動がみられた。しかし、今回の調査結果からは、内陸山間僻地での営業者が急減し、沿岸から内陸に至るまで比較的均等な分布に変わったことがわかった。

わが国で在来型行商人率が最も高いのが兵庫県津名地区であった。ここでは、伝統的な漁村女性による近在を回る行商活動と、鉄道を使って神戸、尼崎方面に向向いての行商活動が並存していることがわかった。

在来型行商人率第2位は、新潟県村上地区であった。新潟県では条例の上で、いわゆる行商形態である「振り売り」と定期市出店者である「臨時定置」が分けられており、村上地区では、漁村女性による近在を回る行商活動としての「振り売り」が圧倒的多数を占めており、「臨時定置」は、中心的消費地である村上市街やその近郊などへの集中がみとめられた。

在来型行商人率第3位は、北海道江差地区であった。当地区では、近年、在来型行商でも車を使って移動し、現地で荷を下ろして販売する者が多く、営業形態上自動車営業との区別が難しくなっている。そのため、他の地区に比べ、男性行商人が多く含まれ、特にその傾向が、奥尻島で顕著であった。

わが国で自動車営業者率が最も高いのが岡山県阿新地区であった。当地区では、伝統的に根強い魚食志向があるにもかかわらず、店舗で鮮魚を扱っておらず、鮮魚を扱う自動車営業活動が不可欠のものとなっていることがわかった。

自動車営業者率第2位は、京都府周山地区であった。ここも内陸山間地で海産鮮魚の入りにくい環境であり、唯一の鮮魚入手方法としての自動車営業活動に対する需要が大きい地区であった。

自動車営業者率第3位は、山口県萩地区であった。ここでは、50歳代の男性営業者が多い。営業拠点の分布では、主要な生産地、かつ消費地でもある萩市街、およびその周辺地区に集中している他は、沿岸から内陸に至るまで少数分散の分布を示した。また、車を使っているため、その営業地も萩市、およびその近郊に止まらず、県下各地に出向く者も多くみられる。

以上、今回の調査によって、わが国における最近20年間での水産物行商活動の展開と行商人の分布にみられる特徴、およびそれらの変化について明らかにすることができた。こうしてみ

ると、鮮魚を扱う自動車営業活動に対しては、各地で根強い需要があり、今後も営業活動が継続されるものと考えられる。しかし、伝統的な漁村女性による在来型行商活動は、営業者の高齢化も著しく進んでおり、近い将来わが国では消滅するであろうことが現実問題として強く感じられる結果となった。

[付記] 本稿の作成に当たり、調査でお世話になった各都道府県、政令指定都市、中核市、および各保健所の食品衛生関係諸氏に厚くお礼申し上げます。本研究は、平成15年度科学研究費補助金「原初的商業形態としての水産物行商にみる移動就業行動の時空間的展開に関する研究」(基盤研究(C))(2)、課題番号15520503)の一部を使用した。また、本稿の骨子は、2004年度人文地理学会(於佛光大学)において発表した。発表に際して、主要地区の状況を把握すべきであるという貴重なご指摘をいただいた田中史朗先生(川西緑台高校)他、諸先生方に厚くお礼申し上げます。

## 注

- 1) 中村周作「水産物行商人の空間行動様式 —山陰地方の事例を中心に—」人文地理37-4, 1985, 22-43頁。
- 2) ①中村周作「中国地方における水産物行商活動の変容」宮大教育文化学部紀要社会科学7, 2002, 1-15頁。②同「九州地方における水産物行商活動の変容」宮大教育文化学部紀要社会科学8, 2003, 1-19頁。③同「中部地方における水産物行商活動の変容」宮大教育文化学部紀要社会科学10, 2004, 1-21頁。④同「関東地方における水産物行商活動の変容」宮大教育文化学部紀要社会科学10, 2004, 23-40頁。⑤同「四国地方における水産物行商活動の変容」宮大教育文化学部紀要社会科学11, 2004, 1-12頁。
- 3) 調査は、2004年12月3～4日にかけて津名保健所における資料、聞き取り調査と津名町立図書館における文献研究などを行った。なお、当保健所では、行商人の集落別分布などについては公表できないとのことであった。
- 4) 調査は、2005年2月2～3日にかけて村上保健所、村上市役所、岩船港漁業協同組合などにおける聞き取り、資料調査と村上市立図書館における文献研究を行った。
- 5) 新潟県「新潟県食品衛生条例」(昭和42年12月26日新潟県条例第46号, 同「新潟県食品衛生条例施行規則」(昭和43年1月9日新潟県規則第2号))。
- 6) 村上の定期市は、毎月2と7のつく日(2, 7, 12, 17, 22, 27日)の月6回開催される「六斎市」である。大正8年(1919)から80年以上の歴史を誇る市であり、毎回、150～160軒の出店者と多くの買い物客でにぎわっている。村上市観光協会「六斎市」<http://www.mu-cci.or.jp/kanko/iti.html>, および村上市観光課における聞き取りによる。
- 7) 岩船港漁協における聞き取りによる。
- 8) 調査は、2005年1月6～7日にかけて江差保健所における聞き取り、資料調査と江差町図書館における文献研究などを行った。
- 9) 調査は、2005年2月4日に阿新保健所における聞き取り、新見市立図書館における文献研究などを行った。なお、当保健所では、自動車営業者の集落別分布などに関するデータを入手できなかったため、説明は、聞き取りによる概要に止める。
- 10) 調査は、2004年12月2～3日にかけて南丹保健所北桑田支所における聞き取り、資料調査を行った。
- 11) 調査は、2005年2月20～21日にかけて萩保健所における聞き取り、資料調査と萩市立図書館における文献研究などを行った。